オセアニア

＜オーストラリア・ニュージーランド＞ 2003 年 12 月現在の大都市日刊紙･日曜紙市場は 8,872,000 部(前年比-0.8%)。最大発行部数を誇るのはメルボルンのヘラルド・サン（55.3 万部）と日曜紙のサンデー・テレグラフ（シドニー、72.9 万部)。日本でよく知られる全国紙のジ・オーストラリアンは平日 12.6 万部（土曜日版 29.6 万部)、シドニー・モーニング・ヘラルドは平日 22.1 万部（土曜日版 29.1 万部）あるいはジ・エイジは平日 19.7 万部、土曜日版 30.5 万部、同紙の日曜版サンデー・エイジは 19.6 万部)、そして経済専門紙オーストラリアン・フィナンシャル・レビューは８万部程度である。

首都キャンベラで発行されるキャンベラ・タイムズは平日 3.8 万部、土曜日版は 2 倍近くになるが、30 万程度の人口ではこれぐらいだろうか。地方日刊紙で最大の発行部巣を誇るのはニューカッスル･ヘラルド(ＮＳW州）で 5.5 万部（土曜日版 8.6 万部)。

ところで、ルパート・マードックのニューズ社がその本拠をオーストラリアからアメリカへ移す動きが注目を浴びている。ニュージーランドに本拠をおく傘下社ＩＮＬからビクトリア州地方紙最古の日刊紙ジーロン・アドバタイザー(2.9 万部)を獲得したり、クインズランドプレス社の持ち株を伸ばすなどしながらも、収益の７割以上がアメリカからという現実を前に年内にもＮＹ証券取引所の上場する予定といわれる。

そのオーストラリア・メディア界で常にマードックとしのぎをけずる存在であったにもかかわらず、コンラッド・ブラックら外国人経営者にもてあそばれていたジョン・フェアファックス社（実際には傘下のジョン・フェアファックス・ＮＺ社）が勢いを盛り返しつつある。2003 年 6 月、首都ウェリントン唯一の日刊紙ドミニオン・ポスト（２年前にドミニオンとイーブニング・ポストが合併、9.9 万部）やクライストチャーチのザ・ポスト（9.1 万部）ほか、日曜２紙（サンデー・スター＝タイズム、　20.3 万部、サンデー・ニューズ、11 万部）ほか７地方日刊紙、53 コミュニティペーパー、主要雑誌など、ほぼＩＮＬ社本体を総額 12 億ＮＺドルで買収獲得し、一気にニュージーランド新聞紙市場を制覇することになった。

これに対抗してか、ニュージーランド・メディア界の一方の雄、ＮＺヘラルド（21 万部）を発行するＡＰＮ社（実質的にはＴ.オライリーのインディペンデント・ニューズ＆メディア社の傘下）は 2004 年 10 月に第 3 の日曜高級紙ヘラルド・オン・サンデーを創刊すると発表した。10 万部程度の発行部数を期待している。

最近の調査によれば、15 歳以上のニュージーランド人は平日 40 分、土曜日は 60 分新聞閲読に費やしており、月－金 5 割（157 万部)、土曜日 6 割（187 万部)、平均 8 割（242 万部）のアクセス率があるから日曜紙開拓の余地はありそうだ。

フェアファックス・ファミリーの一員であるジョン・B・フェアファックスがもつ地方紙の大手ルーラル・プレスも好調で 4,760 万豪ドルを費やしてタスマニア州の日刊紙アドボケート（ハリスファミリーが 113 年間所有、2.4 万部）を買収した。その結果ルーラル・プレスはタスマニア有力３紙のうち同紙とイグザミナー（3.6 万部）の２紙を勢力下に収めることになった。

タスマニア州には州都ホバートにマードック系傘下のマーキュリー（平日 4.8 万部、土曜日 6.3 万部、日曜紙はサンデー・タスマニアン　5.8 万部）があるあるが、ここに印刷博物館 Ingl Hall -*The Mercury* Printing Museum があり、ＮＩＥ促進の場に活用されている。そのほかには、アデレード、メルボルン、ＮＳW州ペンリスなどにも新聞・印刷博物館がある。

オーストラリアには多くのエスニックプレスがあることは知られているが、母国語よりもオーストラリア社会になじんでいる若い読者を維持するため、英語版をつける傾向にある。ギリシャ語のネオス・コスモス紙は大判の本紙にタブロイドサイズの英語版をいれている。多言語放送局ＳＢＳもある。

ニュージーランドでも 2004 年 3 月からマオリ語の専門チャンネル「マオリＴＶ」が開局した。番組の半分をマオリ語で放送されることが義務付けられ、政府資金で運営される。マオリ語放送には英語の字幕がつけられている。

最後に、放送分野で 2003 年揺るがしたのは公共放送ＡＢＣのイラク報道であった。所管庁のアルストン通信相（当時）が「反米に偏り客観性を欠いている」と批判したからだ。問題にされたのはＡＢＣラジオニュースAMの女性キャスターのコメント。設置された苦情検討委員会は指摘された 68 件の発言のうち 17 件を問題としたが、言論の自由への挑戦との批判を呼んだ。

上智大学文学部教授　鈴木雄雅（すずき・ゆうが）